

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381310

研究課題名(和文) 行動問題を示す発達障がい児にかかわる支援者支援プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of supporters support program for children with developmental disorders showing challenging behaviors

研究代表者

小笠原 恵 (OGASAHARA, KEI)

東京学芸大学・教育学部・教授

研究者番号：90345322

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、行動問題を示す発達障がい児者にかかわる支援者に対する支援プログラムを開発することを目的とした。そのために、支援者が行動問題に対する支援計画を立案するときに踏むプロセス及び知識や技能を調査した、を踏まえた支援計画を立案・実施するための教員を対象とした学習会を開催し、そのプログラムの妥当性を検討した、教員を志望する学生を対象として、臨床活動を利用したトレーニングを行い、その効果を検討した、児童発達支援事業等に携わる職員、福祉施設職員、発達障がい児の保護者を対象とした事例検討会を継続的に実施し、その効果を検討した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to develop a support program for supporters involved with developmental disorders showing challenging behaviors. In this research, we examined by the following method. First, we investigated the processes, knowledge and skills that the supporters devote to when planning support plans for challenging behaviors. We held a workshop for teachers to formulate and implement support plans and examined the validity of the program. We conducted training using clinical activities for students wishing to become teachers and examined the effect. We continuously conducted a case study meeting for welfare officials and parent of children with developmental disabilities and examined the effect.

研究分野：特別支援教育

キーワード：発達障がい 行動問題 支援者支援

### 1. 研究開始当初の背景

発達に障がいのある人が自傷や他害、かんしゃく等といった行動問題を示す場合、その支援者は対応に苦慮する。筆者らの特別支援学校教員を対象とした調査(2015)においても、「行動問題への対応に自分の力の不足を感じ」ている教員は54%であることが明らかになっている。一方で、Ackerら(2005)が示しているように、行動問題に特化した研修やトレーニングを実施することで、行動問題が生起している当該場面の支援者が、自立的に効果的な行動支援計画を立案し、実施することが可能になる。しかし、これまでに我が国において、行動問題に特化したトレーニングプログラムを検討した研究は少ない。

### 2. 研究の目的

本研究は、行動問題を示す発達障がい児者に関わる支援者に対する支援プログラムを開発することを目的とする。対象を、教員および福祉職員、保護者、将来教員を志望する学生とする。

### 3. 研究の方法

本研究においては、行動問題への支援者支援プログラムを開発するために、以下の3点の手続きを踏む。支援者が行動問題に対する支援計画を立案するときに躓くプロセスおよび知識や技能を調査する、を踏まえた支援計画を立案・実施するための教員を対象とした学習会を開催しそのプログラムの妥当性について検討する、教員志望の学生を対象として臨床活動を利用したトレーニングを行いその効果を検討する、児童発達支援事業等に携わる職員、また福祉施設職員、発達障がい児の保護者を対象とした事例検討会を継続的に実施し、その効果を検討する。

### 4. 研究成果

#### 1) 行動問題支援における支援者の効果的な支援を妨げる要因の調査

本調査は、知的障がい特別支援学校の教員が行動問題支援を実施するうえで直面する困難について明らかにすることを目的とした。行動問題支援に効果的であることが認められている機能的アセスメントおよび支援計画の立案・実施に関する合計6回、毎週1回2時間の学習会を、期間中3回実施した。学習会は、以下の内容を扱う講義と参加した教員が自ら関わる事例に関する検討で構成した。行動とは、随伴性・行動の原理、行動の機能、消去・分化強化、適切な行動を増やす技法、機能的アセスメント、バイパスモデル、先行子操作、罰的手続きの問題、文脈適合性を6回に振り分けた。事例に関して、アセスメント、観察・記録、計画立案、計画実行の各段階の手続きについて合計24の質問項目を設けたアンケートを実施した。参加者は合計17名、すべて特別支援学校の教員、勤務年数は1~22年であった。調査の結果(表1)、概して問題となる行動に関する情報の収集、行動の記録、支援計画の実行に関する困難が示された。

表1 各段階における手続きの困難

段階	質問項目	ネガティブ回答割合 (%)	ポジティブ回答割合 (%)
アセスメント	1. 生徒の気になる行動を具体的に記述することができた	11.8	70.6
	2. 生徒の気になる行動が起こりやすい・起こりにくい状況について具体的に記述することができた	41.2	41.2
	3. 生徒の気になる行動への対応について具体的に記述することができた	17.6	41.2
	4. 生徒のコミュニケーション方法について普段からよく知っていた	17.6	58.8
	5. 生徒の好みについて普段からよく知っていた	11.8	82.4
	6. 現在の学校場面以外での行動問題の特徴をよく知っていた	70.6	5.9
	7. 上記の項目に関することを他の先生と普段から情報を共有していた	23.5	64.7
観察記録	8. 事前に計画したすべての時間帯で観察・記録することができた	60	26.7
	9. 観察した行動について迷わずに記録することができた	33.3	46.7
	10. 行動の観察・記録について、他の先生の理解が得られた	7.1	42.9
計画立案	11. アセスメントや記録の結果を十分に利用することができた	0	87.5
	12. 立案した支援計画は、気になる行動の機能に基づいたものになっている	0	93.8
	13. 気になる行動と同じ機能のある代替行動を具体的に示すことができた	18.8	50
	14. 立案した支援計画は、誰がいつ、何をするのか明確になっている	31.3	43.8
	15. 立案した支援計画は、生徒のニーズや好みを考慮している	12.5	68.8
	16. 立案した支援計画は、学級の支援体制、カリキュラムなどに配慮している	6.3	62.5
	17. 立案した支援計画は、般化と維持を含む短期的な支援、長期的な支援の両方を含んでいる	6.3	62.5
計画実行	18. 立案した支援計画は実際に効果がありそうだと	0	75
	19. 立案した支援計画は実際に実行できそうだと	0	93.8
	20. 支援計画の内容を計画したとおりに実行できた	28.6	57.1
	21. 行動観察・記録は継続している	7.7	61.5
	22. 生徒の気になる行動に改善がみられた	7.1	64.3
	23. 支援計画の見直しと修正を行った	35.7	57.1
	24. 支援計画実行に際して、他の先生の理解が得られた	28.6	50

(加藤慎吾・小笠原恵)

#### 2) 教員対象の3つのタイプの学習会の効果

本研究では、1日・短期集中、中長期分散の3つのタイプの学習会を実施した。

##### (1) 1日タイプ

1日研修は、4時間半のプログラムで1)の学習会とほぼ同様の講義内容で構成した。学習会の前後で Behavior Support Plan(BSP) Knowledge Assessment を翻訳したものを記入してもらった。さらに、学習会終了後に、行動問題支援における実行できそうなプロセスについてアンケートを行った。参加者は、11名、すべて特別支援学校の教員、勤務年数は2から24年であった。学習会前の BSP Knowledge Assessment の平均は、22.9点、終了後は24.9点と向上がみられた(図1)。

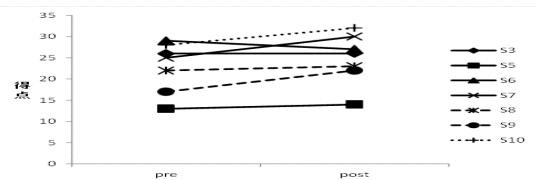


図1 BSP Knowledge Assessment の得点変化

参加者が実行できそうであるとしたのは、「対象の行動を記録する」「行動の機能を推定する」が最も多く9名、次いで「対象児の行動を記述する」が8名、「推定された機能を基に支援計画をたてる」が6名、「支援計画を実施する」「支援について他の先生に説明する」が3名となった。

##### (2) 短期集中型

短期集中型においては、1)の要因調査と同

様の内容・参加者で6回の学習会を行った。学習会前後でKB PAC及び仮想事例に対する支援計画の立案を課した。また、各対象児の行動の記録をとってきてもらった。KB PACの平均得点は学習会実施前15.88、実施後18.12となり、4名を除いて得点の向上がみられた(図2)。筆者らが評価した参加者の立案した支援計画の質においては、すべての参加者において学習会終了後、得点が向上した(図3)。

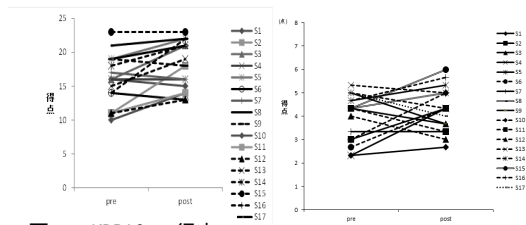


図2 KB PACの得点の変化

図3 支援計画の質の変化

参加者の対象児全員に支援計画実施前後でABC-Jを課した。その結果、支援計画実施前の平均は86、実施後76.08で、2名を除いて得点は実施後に下がった(図4)。

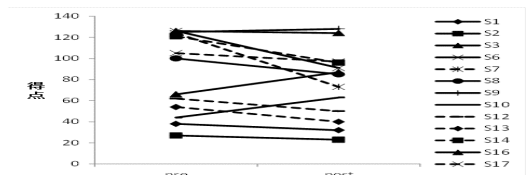


図4 ABC-Jの得点の変化

また、継続的な記録の提出があったのは、4名のみであった。このうち、明らかな行動変容がみられた2名の対象児の結果について図5及び6に示した。

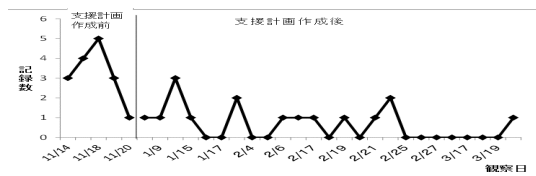


図5 対象児1の要求し続ける行動の頻度

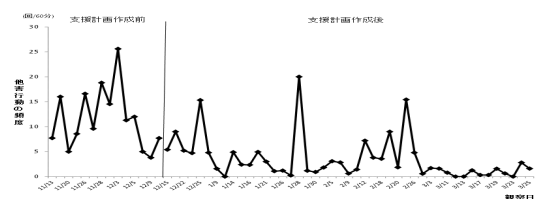


図6 対象児2の他害行動の生起頻度

### (3) 中長期分散型

中長期分散型は、第1回から3回までは隔週、その後第3回から6回までは1か月に1回程度で、1回につき2時間の学習会を実施した。学習会の内容については、短期集中型と同様であった。参加者はすべて特別支援学校の教員4名で、4から24年の勤務経験であった。効果測定は短期集中型と同様のものを用いた。KB PACの平均得点は学習会実施前19、実施後21となり、変化なしの1名を除いてすべて得点の向上がみられた(図7)。支援計

画の質については、学習会前2.11、実施後2.47と若干の向上を示した(図8)。

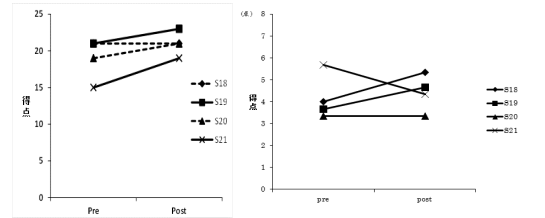


図7 KB PACの得点の変化 図8 支援計画の質の変化

また、すべての参加者が継続して記録を提出した。このうち、支援計画実施前から行動の頻度が少なかった1名を除き、3名の対象児に機能的アセスメントとその結果に基づく支援計画の妥当性が示される結果となった。ここでは、支援計画の修正後に明らかな改善がみられた対象児3の結果を示す(図9)。

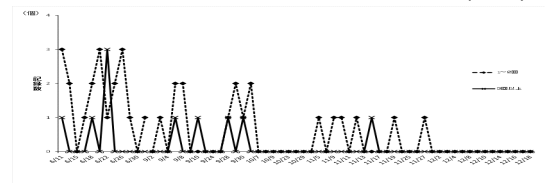


図9 対象児3の他害行動の生起頻度

### (4) 3つのタイプの学習会の効果について

1日タイプの講義を中心とした学習会では、行動問題支援の初期の段階における実行の見込みと、知識の向上が保障できることが示唆された。一方で、短期集中型及び中長期分散型では、支援経過に合わせた研修プログラムを行うことで、支援の継続を保障できた。この2つのタイプを比べると、中長期分散型で、支援計画の修正を適宜行うことによって、より行動問題に対する支援効果が高いことが示唆された。さらに、長期にわたるフィードバックにより、記録の継続が保障された。本研究は、応募により自主的に学習会に参加した教員が対象であった。応用行動分析学について系統的に学んだことのないことを条件としたものの、学ぶ意欲の高い参加者であったといえる。今後、効果的な研修プログラムをより広範囲で効率的に実施するための仕組みを作ることが必要である。

(加藤慎吾・小笠原恵)

### 3) 教員志望学生に対するトレーニング効果

教員を志望する学生を対象として、臨床活動の場を利用したトレーニング効果を検討することを目的とした。参加学生は5名で、それぞれ逸脱や他害といった行動を示す重度の知的障がい児を1年間担当した。45分間の集団指導を毎週1回行った。2名の学生には、指導後自分の指導においてよかったことと悪かったことを挙げて評価してもらった(自己評価群)。3名の学生には、同様の評価を指導場面のVTRを観察した後に行ってもらった(自己監視群)。2セッションが終了した時点で筆者らが改善すべき点について、具体的な行動項目を挙げてスーパーバイズ(SV)を行った。その結果(図10)、SV後、両群ともにポジティブな評価項目の種類が増えた。

ネガティブな項目については両群ともいったんその種類が増えた後、次のセッションで減った。また、自己評価群に比べて、自己監視群のほうがいずれの評価項目数もその種類が多かった。これらのことから、行動問題を示す子どもに初めて指導を行う学生においても、改善すべき具体的行動項目を指導後にフィードバックすることにより、行動改善がなされる可能性が示唆された。今後、実際の学生の指導技能について、客観的なデータを基に検討することが必要である。

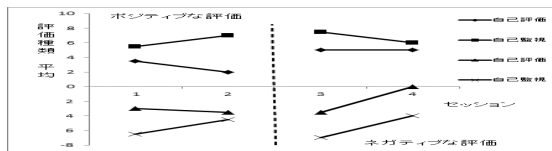


図 10 学生トレーニングにおける自己評価の変化  
(小笠原恵・原田晋吾・前川圭一郎)

#### 4) 放課後等デイサービスにおける行動問題支援による職員の変化

本研究は、放課後等デイサービスに通所する他害等の行動問題を示す自閉症児に対して、行動支援計画を立案・実施することにより、職員の意識と行動にどのような変化がみられるのか検討することを目的とした。本研究は、長期休みで対象児が1日をデイサービスで過ごす約1か月半で実施した。本事業所は、常勤職員6名、非常勤職員24名のスタッフが勤務していた。午前と午後、毎日異なる活動プログラムが行われており、対象児は約8時間をデイサービスで過ごしていた。対象児は、特別支援学校中学部2年生の自閉症男児で、新版K式発達検査2001ではDQ16であった。一語文での表出がみられたが、自発する単語は限られていた。一定時間着席して活動することが難しく、立ち歩く中で職員に掴みかかることがあった。はじめの会、昼休み、終わりの会の時間帯に行動問題が起こりやすかったことと、これらの行動には複数の機能が含まれていることから、他害行動が起こりにくく、適切な行動が起こりやすい状況を作り出すことを支援方針とした。具体的な手続きとして、対象児に掴まれないよう一定の距離をおいて接する、他害行動が起こったら、頭のマッサージをする、立ち歩きを誘発するものを除去する、はじめの会と終わりの会に対象児の好きな感覚的なアイテムを準備する、昼休みに対象児の好きなDVDを映写することを提案した。その結果(図11)、はじめの会において支援前に多くみられた立ち歩きや他害行動は、支援開始後大きく減少し、着席してアイテムで遊びながら過ごす行動が増えた。一方、支援前に職員の行動として多くみられた叱責や制止は、支援開始後減少し、アイテムを呈示するなどの行動が増えた。また、対象児と一定の距離をとるようになった(図12)。終わりの会や昼休みにおいても、ほぼ同様の結果となった。また支援終了後、職員に対して各手続きの有効性について5件法で評価してもらった。その結果、

最も高い評価が得られたのは、他害行動が起こったときの対処法(4.5)だった。それ以外の手続きについても3.9~4.3と高い評価が得られた。自由記述において、「行動問題を起こさないようにする支援の大切さを感じた」、「近づき過ぎることが他害につながっていた」などという意見がみられた。これらの結果より、本研究で立案した支援計画は対象児の行動改善に有効であり、そのことが職員の行動や意識の変化を生み出したといえる。

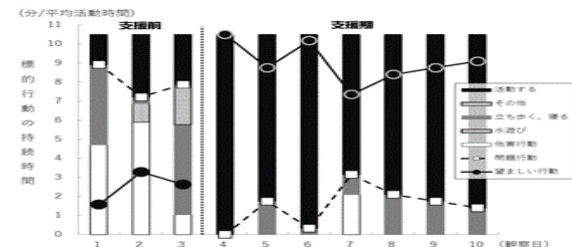


図 11 はじめの会における対象児の行動変化

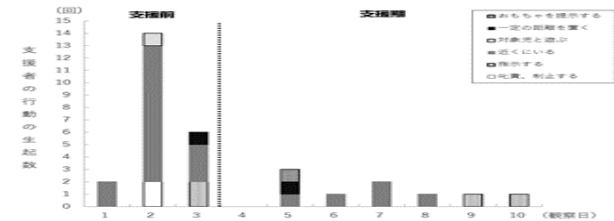


図 12 はじめの会における職員の行動変化

(末永統・小笠原恵)

#### 5) 支援施設における行動問題支援

本研究では、支援施設に入所している行動問題を示す成人4名を対象として、事例検討会を行った。事例検討会は、担当職員のみならず他の参加職員にも支援計画の立案に加わってもらう参加型のものとした。その効果を対象者への支援計画の有効性、支援を行った担当職員による手続きの応用可能性、参加した職員の手続きの使用可能性の3点から検討することを目的とした。検討会は、入所及び福祉サービスの提供を行うA園で実施した。A園は、7寮あり各寮の職員は12~16名で、各利用者に対して、年間で固定の職員が担当していた。本研究は、2時間の応用行動分析学の基礎的な理論についての講義と3回の実例検討会で構成した。検討会では、機能的アセスメントを研究代表者が行い、それに基づいた支援計画の立案を参加者全員で行った。支援の実施に伴い、担当職員に対象者の行動を記録してもらい、それを基に2回目では支援の修正、3回目では振り返りを行った。検討会終了後に、担当職員に対して、本研究の妥当性に関するアンケートを行った。さらに9か月後、検討会に参加した職員を対象に調査を行った。ここでは、対象者4名のうち、最も強度行動障害の得点の高い1名の対象者について示す。対象者は、39歳の男性で知的障がいに伴う自閉症の診断がなされていた。1語文から2語文で意思表示することができた。指示等を文書で伝えると理解しやすい様子がみられた。対象者は、日中をほとんど施設した自室で過ごし、日中

活動への参加はなかった。食事や入浴時に開錠し出てくるが、このときに対応する職員の行動にやり直しを繰り返し求めた。こうした要求が充たされないと、職員へ腕を振り下ろして叩く、胸元をつかんで殴る、体当たりをするという行為(粗暴行為)が出現した。また、支援にあたる職員は複数いるために、繰り返される要求への対応はまちまちであった。対象者に対する職員の対応を統一するために、立ち位置へのやり直し要求は3回まで充たすこととし、それ以上の場合は職員がその場から去ることとした。また、このことをルールとして、文書にして居室に掲示した。居室の開錠についての要求は、やり直し要求があったときには即「2分後に来ます」とその場から離れることとした。その結果(図13)、第2回までの粗暴行為は22回、やり直しが3回を超えたのは16回であった。修正を加えた第3回までは粗暴行為が16回と減少し、やり直しが3回を超えたのは25回と増えた。また、1月に日中活動を3回、2月に4回と7週連続で参加できた。担当職員の事後アンケートでは、支援の方向性について「妥当性が高い」、支援について「一部は効果があった」と回答された。今後別の利用者に行うことが可能なものとして「行動の記述」「機能推定」「機能に基づいた支援の立案」「支援手続きの実施」「行動の記録」が挙げられた。

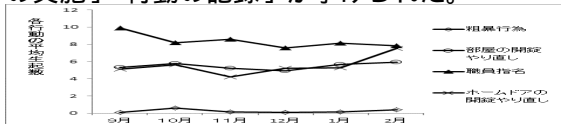


図13 対象者の行動変化

9か月経過後、検討会に参加した13名の職員に実施した方略を調査した。その結果(図14)、「記録をとる」が最も高く63.6%であった。反対に「機能の推定」と「機能に基づいた支援計画の立案」が最も低く、36.6%であった。

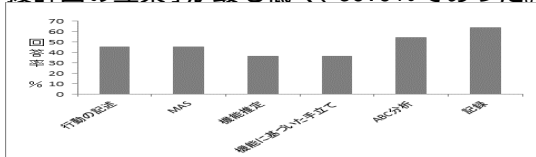


図14 実施した方略

本研究の結果より、事例検討会という形での間接的支援によっても、機能に基づいた支援計画を継続的に実施することにより、対象者の一部の行動改善につながる事が示唆された。また、実際の支援者が事例検討会を通して得た方略については、他の利用者への応用が可能であること、検討会参加者においても一部の方略の使用可能性が示唆された。(小笠原恵)

## 6) 保護者に対する支援

本研究は、NPO法人が行っている障害者支援事業の一環として、小学校低学年までの保護者を対象としたペアレントトレーニングにて実施した。5回すべてに参加できることと、支援の実施と記録をとることが可能なことを条件に参加を募集した。4歳から高校1

年生の保護者9名の応募があり、3グループに分けて同じ内容で行った。1回目は、応用行動分析学に基づいた講義を行った。子どもが変わってほしい行動(支援目標)を決めることをホームワークとした。その後、3週間に1回実施した。2回目は、支援目標について発表し、支援の手だてを決定した。3回目以降、実際に支援を行った記録を基に、その様子と修正点について話し合った。最終回において、支援に関するアンケート調査を行った。ここでは、頻繁なかんしゃくを起こす4歳の広汎性発達障害児の男児の行動変化について示す。対象児は、思い通りにならないと親をつねる、噛むといったかんしゃくを起こして、気持ちの切り替えに時間がかかることだった。また母親はそうした行動に対して、放っておけず説得したり、叱ったりしていた。自分で選んでもらう、試すようなかんしゃくについてはその場を離れる、「だめ、やめて」の言い方を1メッセージで伝える、注意した後顔を見て待つ、当然だと思っていることもできたらほめる、といった方法を提案し、母親にできる範囲で実行してもらった。その結果(図15)、1,2週目までは20分以上続いていたかんしゃくが、短時間で収まるようになり、3回程度に減少した。

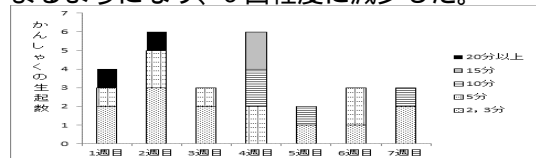


図15 かんしゃくの生起数

また、支援後のアンケートでは、9名中7名が「高い効果を感じた」と評価した。明らかな行動変容がみられなかったのは1名のみであった。これは、たとえば「寝る前にトイレに行く」「工作を自分の机で行う」など、支援目標とした行動が具体的で、3か月で変化が期待できることを条件としたことに影響を受けている。「支援の実施」「記録」「グループでの発表」について、難易度と負担感を評価してもらったが、「記録」をとることのみ「難しいときもあった」と評価したものが3名、「負担に感じる時もあった」が4名だった。記録が継続しなかったのは2名のみであったが、これには3名という少人数で行ったことと、毎回支援経過の発表を行ったことが影響した可能性がある。(小笠原恵)

## 7) 関連研究：知的障がい児の選択行動における問題

知的障がい児が選択場面で示す行動特性を明らかにすることを目的として、知的障害特別支援学校の担任教員を対象とした調査を実施した。その結果、選択肢への注視行動や視覚による比較行動、選択文脈の理解について不安定な状態を示す児童生徒が存在し、支援が必要であることが明らかになった。また、この傾向は知的障がいの程度や障がい種に関連していた。(原田晋吾・小笠原恵)

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

- (1)加藤慎吾・小笠原恵:機能の特定が困難な行動問題を示す特別支援学校中学部の自閉症生徒に対するDRLとトークンシステムを併用した介入の効果,臨床発達心理実践研究,10(2),194-202,2015(査読有)
- (2)小笠原恵他5名:知的障害特別支援学校における行動問題の実態と教員の意識調査,発達障害研究,37,160-173,2015(査読有)
- (3)加藤慎吾・小笠原恵:自閉症児に対する高頻度で生起する要求行動の適切な使用に関する介入 行動の随伴性の分析に基づく指導手続きの効果の検討,学校教育学研究論集,31,1-11,2015(査読有) <http://hdl.handle.net/2309/138653>
- (4)末永統・小笠原恵:行動問題を示す発達障害児者に対する研究の動向 望ましい行動の随伴性を中心に-,学校教育学研究論集,31,43-56,2015(査読有) <http://hdl.handle.net/2309/138650>
- (5)末永統・小笠原恵:行動問題を示す知的障害児者に対する Positive Behavior Support-支援計画の実行にかかる要因に関する分析-,特殊教育学研究,52(5),391-400,2015(査読有) <http://doi.org/10.6033/tokkyou.52.391>

(6)小笠原恵:療育での成長を小学校にどうつなげていくか,臨床心理学,14(2),190-193,2014(査読無)

〔学会発表〕(計13件)

- (1)平澤紀子・小笠原恵他3名:発達障害児者の行動問題から教育・福祉の充実を目指すPBS(10),日本特殊教育学会第54回大会,2016.9.18,朱鷺メッセ(新潟県・新潟市)
- (2)加藤慎吾・小笠原恵:教師を対象とした行動問題支援に関する1日研修の効果 BSP Knowledge Assessment を用いた行動の機能に関する知識の変容の効果,日本特殊教育学会第54回大会,2016.9.18,朱鷺メッセ(新潟県・新潟市)
- (3)末永統・小笠原恵:放課後等デイサービスにおいて行動問題を示す自閉症児への支援-行動支援計画の効果と他児への影響,日本特殊教育学会第54回大会,2016.9.18,朱鷺メッセ(新潟県・新潟市)
- (4)加藤慎吾・小笠原恵:行動問題支援教師トレーニングの効果-短期集中型と中長期分散型トレーニングプログラムの比較-,日本行動分析学会第34回年次大会,2016.9.11,大阪市立大学(大阪府・大阪市)
- (5) S.Subaru & O.Kei:A Review of Individual Positive Behavior Support Studies: Based on Contingencies of Desired Behavior, ABAI's Eighth International Conference,2015.9.28,ホテルグランピア(京都府・京都市)
- (6)K.Shingo & O.Kei:Difficulties Special Education Teachers Faced in the Implementation of Intervention-Based Functional Assessment, ABAI's Eighth

International Conference,2015.9.28,ホテルグランピア(京都府・京都市)

(7)M.Keiichiro & O.Kei: The Effect of an Applied Behavior Analysis Workshop Given to Nursery School Teachers, ABAI's Eighth International Conference,2015.9.28,ホテルグランピア(京都府・京都市)

(8)H.Shingo & O.Kei: Effect of Choice-Making on the Social Behavior of Student with Autism, ABAI's Eighth International Conference,2015.9.28,ホテルグランピア(京都府・京都市)

(9)平澤紀子・小笠原恵他2名:発達障害児者の行動問題から教育・福祉の充実を目指すPBS(9),日本特殊教育学会第53回大会,2015.9.22,金沢大学(石川県・金沢市)

(10)平澤紀子・小笠原恵他4名:発達障害児者の行動問題から教育・福祉の充実を目指すPBS(8),日本特殊教育学会第52回大会,2014.9.22,高知大学(高知県・高知市)

(11)加藤慎吾・小笠原恵:行動問題支援に関する教師トレーニング-トレーニングの効果と教師が感じる困難についての検討,日本特殊教育学会第52回大会,2014.9.22,高知大学(高知県・高知市)

(12)原田晋吾・小笠原恵:知的障害児童生徒の選択行動の実態,日本特殊教育学会第52回大会,2014.9.22,高知大学(高知県・高知市)

(13)加藤慎吾・小笠原恵:応用行動分析学に基づいた行動問題支援教師トレーニング,日本特殊教育学会第52回大会,2014.9.22,高知大学(高知大学・高知)

〔図書〕(計3件)

(1)小笠原恵:教師のためのほめ方ケースワーク20,金剛出版,2016,195(1-195)

(2)小笠原恵編:段階別でわかる!発達が気になる子のやる気を引き出す指導法,中央法規出版,2016,40,151(1-15,30-37,132-149)

(3)小笠原恵:第10章 授業中の逸脱行動を示すADHD児に対する支援,自己記録介入パッケージによる「キレ」る行動への支援,日本行動分析学会編,ケースで学ぶ行動分析学による問題解決,金剛出版,2015,8,226(110-117)

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.kei-ogasahara.com/>

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

小笠原 恵(Ogasahara Kei)東京学芸大学・教育学部・教授 研究者番号:90345322

(2)研究協力者

加藤慎吾(Shingo Kato:東京学芸大学非常勤講師)/末永統(Subaru Suenaga:八王子特別支援学校)/原田晋吾(Shingo Harada:東京学芸大学学校教育学研究科)/前川圭一郎(Keiichiro Maekawa:足立区子ども支援センター)

\*本研究の参加者及び対象児者(本人あるいは保護者等)には、研究参加と成果公開の同意を得ている。